

アジア経済研究所主催のシンポジウムにて、湾岸アラブ諸国の「今」と「今後」が議論されました

アジア経済研究所は、2014年9月に「激動する湾岸アラブ諸国を読み解くー君主制、移民、湾岸経済の展望ー」と題するシンポジウムを開催しました。中東・北アフリカ地域は、アラブの春やアルジェリアでの人質事件など、近年各界、各層から注目が集まる地域ですが、今回のシンポジウムでは湾岸地域に焦点を当て、その政治社会の特徴を明らかにし、将来の見通しや日本との関係について議論しました。

ビジネス・エリートと移民問題が織りなす湾岸地域の不確実性

今回のシンポジウムで明らかになった点のひとつとして、君主制が湾岸地域の政治的意思の決定システムとして定着、機能していることが挙げられます。これは、ビジネス・エリートが既得権益の保護を目的として君主制政治の存続に一役買っているというメカニズムが働いているからです。そのうえで、ビジネス・アクターが政治エリートとどのような綱引きを演じるかで、今後の同地域の経済構造、つまり開放経済に向かうか否かが決まるというのです。さらに忘れてはならないのが、国民と移民の関係です。湾岸地域では、移民数は国民を上回っていますが、多数を占める移民は政治的にも経済的にも国民よりも低い地位にあります。このようなエスノクラシーは、湾岸地域にとっては構造的必然ですが、これは人権問題としての一面も包含しており、今後の同地域経済の先行きや社会の安定を考察する上では不可欠な視点です。

湾岸地域の安定と経済機会の創出には、日本も無縁ではいられない

そして、日本の企業は同地域における立派なアクターです。なぜなら、日本の企業の態度がビジネス・エリートに影響を与えるし、さらに言えば、日本の消費行動が湾岸地域の労働環境に影響を及ぼすかもしれないからです。その意味で、日本も傍観者になることはできず、湾岸地域の安定と経済的機会の創出のために、積極的な役割が求められるのです。

シンポジウムを振り返って

今回のシンポジウムでは、湾岸地域の政治経済社会を様々な角度から検証し、将来の見通しについても議論を深めました。シンポジウムを企画したアジア経済研究所の石黒大岳研究員は、「予想以上に多くの方に参加頂き、また反響も大きく、嬉しい驚きを感じている。これを機に、湾岸地域についての情報発信を一層充実させていきたい」と述べています。アジア経済研究所では引き続き湾岸アラブ諸国を含めた中東地域に対する理解の促進に貢献していけるよう、努力していきます。



アジア経済研究所では、今後も各界、各層のニーズを反映し、セミナー、講演会、シンポジウムを開催していきます。アジア経済研究所のイベント関連情報は、以下の URL より確認できます (<http://www.ide.go.jp/Japanese/Event/>)。